

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (百万円)	24,278	26,305	53,922
経常利益 (百万円)	2,339	3,964	3,909
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,508	2,976	2,681
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,649	4,550	4,871
純資産額 (百万円)	79,681	84,972	81,399
総資産額 (百万円)	94,051	102,667	96,414
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.51	66.13	59.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	82.6	84.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,646	5,440	3,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,859	1,207	2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	443	675	41
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,634	12,844	9,162

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.57	21.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）における世界経済は、米国は緩やかな回復基調を維持する一方、欧州経済においては低成長が続き、景気回復は足踏み状態にあります。新興国経済は、中国では景気減速傾向にありますが、インド経済は景気持ち直しの動きが出てきております。

わが国経済は、消費税増税後の景気回復にもたつきが見られるものの、設備投資や雇用状況は堅調に推移しております。

当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は野菜種子、花種子が伸び悩む一方、資材、苗木が順調に推移しました。海外卸売事業につきましては、ニンジン、ブロッコリーなど野菜種子の売上が好調で前年同期比大幅増収となりました。一方、小売事業は今夏の猛暑や天候不順の影響に加え、不採算事業の見直しなどを行っていることもあり前年同期比減収となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は263億5百万円（前年同期比20億27百万円、8.4%増）となりました。営業利益は、野菜種子の売上増加による売上総利益の改善が貢献し、32億31百万円（前年同期比10億52百万円、48.3%増）となりました。また経常利益は、為替差益が4億4百万円（前年同期は為替差損が1億28百万円）発生したため、39億64百万円（前年同期比16億25百万円、69.5%増）となりました。また四半期純利益につきましても、固定資産売却益が2億65百万円発生したことなどから、29億76百万円（前年同期比14億68百万円、97.4%増）と前年同期比増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は4 - 6月、第2四半期の連結対象期間は7 - 9月です。

	当第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	101.30円（98.63円）	109.45円（97.75円）
ユーロ	138.21円（128.56円）	138.85円（131.90円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子、花種子が低調に推移したものの、苗木、資材などが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。野菜種子は新品種投入効果などによりキャベツ、ブロッコリー、ダイコンが好調に推移しましたが、前期の消費税増税や価格改定に伴う駆け込み需要の影響などにより全体では一時的に伸び悩み、前年同期比微減収となりました。花種子につきましても新品種投入効果などによりプリムラ、ヒマワリが、また緑化事業のコスモスなどが好調に推移しましたが、前期の消費税増税に伴う駆け込み需要の影響などもあり、全体では前年同期比減収となりました。一方、資材は昨年2月の雪害による農業用ハウスの復興需要や、園芸農薬などの売上が大きく伸び、前年同期比増収となりました。苗木につきましても、トマトセル苗やフォーチュンペゴニア苗を中心に順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2億7百万円（同2.6%）増の80億55百万円となりました。一方、営業利益は、収益性の高い野菜・花種子の売上が減少したことなどにより、前年同期比2億55百万円（同7.8%）減の30億16百万円となりました。

海外卸売事業

それぞれの地域別の状況をみますと、アジア向け輸出は、ニンジン、ホウレンソウ、トルコギキョウなどが大きく伸びたことから前年同期比大幅な増収となりました。北米においても、野菜種子が順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。欧州は野菜種子、花種子ともに伸び悩み、現地通貨ベースでは前年同期比減収となりましたが、円安の影響で円ベースでは前年同期比増収となりました。南米では、レタス、ペッパーなどの野菜種子が売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子はブロッコリー、ニンジン、カリフラワーなどが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。花種子につきましては、アジア向けのトルコギキョウや、北米のヒマワリの売上が伸びたことなどから、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2億44百万円(同18.0%)増の140億78百万円となり、営業利益は、前年同期比12億88百万円(同48.0%)増の39億70百万円になりました。

小売事業

ホームガーデン分野は、野菜種子小袋などの種苗を中心とするオリジナル商品が大きく販売増となりましたが、不採算商品の取引削減により売上高は前年同期比減収となりました。利益面では、業務コストの圧縮などが功を奏し、前年同期から大きく改善いたしました。

通信販売分野では、消費税増税による需要の前倒しと以降の消費動向の鈍化の影響を受け、一般花苗、花木苗、園芸資材などが伸び悩み、更に秋の園芸シーズン期でも受注が落ち込んだため、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、6月の天候不順により春シーズン終盤の営業は苦戦を強いられましたが、7月以降の業績は、毎週開催のイベントなどにより上半期の累計ご来店者数が前年並みに回復できたことやネット販売が全般に好調に推移し、前年同期比横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比3億48百万円(同8.1%)減の39億79百万円となりました。一方、営業損益は、営業費用が減少したことにより70百万円改善し、3億40百万円の損失(前年同期は4億10百万円の営業損失)となりました。

その他事業

造園緑花分野は、大型の民間工事が完工となり、前年同期比増収となりました。営業利益では工事コストなどの上昇により、前年同期比減益となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比24百万円(同14.3%)増の1億92百万円となりましたが、営業損益は13百万円減少し、46百万円の損失(前年同期は32百万円の営業損失)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ62億53百万円増加し、1,026億67百万円となりました。これは現金及び預金が44億15百万円、たな卸資産が24億92百万円、投資有価証券が12億76百万円増加し、受取手形及び売掛金が21億81百万円減少したことなどによるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億81百万円増加し、176億95百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が9億15百万円、未払法人税等が7億24百万円、退職給付に係る負債が7億74百万円、長期繰延税金負債が2億82百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億72百万円増加し、849億72百万円となりました。これは利益剰余金が20億9百万円、その他有価証券評価差額金が9億64百万円、為替換算調整勘定が5億95百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ36億81百万円増加し、128億44百万円（前第2四半期連結会計期間末に比べ22億10百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は54億40百万円（前年同期は得られた資金46億46百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益42億87百万円、減価償却費9億10百万円、売上債権の減少による資金の増加24億16百万円、たな卸資産の増加による資金の減少22億66百万円、未払金の減少による資金の減少6億27百万円、法人税等の支払いによる資金の減少6億91百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は12億7百万円（前年同期は使用した資金18億59百万円）となりました。これは主に、定期預金の純増による支出7億3百万円、有形固定資産の取得による支出10億32百万円、投資有価証券の売却による収入2億39百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は6億75百万円（前年同期は得られた資金4億43百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出2億8百万円、配当金の支払額4億52百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23億72百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(6)【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	15.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,041.0	6.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,245.5	4.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,990.7	4.11
佐々木 嘉樹	大阪市天王寺区	750.0	1.54
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.53
資産管理サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1丁目8-12	720.8	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	709.0	1.46
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	678.0	1.40
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	338 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	648.4	1.33
計	-	19,135.6	39.52

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,976.2千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 708.1千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 689.4千株

3. 当社は、自己株式3,405.1千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,405,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,935,200	449,352	-
単元未満株式	普通株式 70,450	-	-
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,352	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,405,100	-	3,405,100	7.03
計	-	3,405,100	-	3,405,100	7.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,324	19,739
受取手形及び売掛金	14,092	11,911
商品及び製品	19,922	22,017
仕掛品	1,499	1,664
原材料及び貯蔵品	2,443	2,469
未成工事支出金	35	240
繰延税金資産	1,659	1,604
その他	2,646	2,720
貸倒引当金	476	468
流動資産合計	57,146	61,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,229	27,597
減価償却累計額	17,496	17,928
建物及び構築物(純額)	9,733	9,668
機械装置及び運搬具	10,824	11,132
減価償却累計額	8,434	8,741
機械装置及び運搬具(純額)	2,390	2,390
土地	14,122	14,194
建設仮勘定	695	1,033
その他	3,015	3,075
減価償却累計額	2,429	2,517
その他(純額)	585	557
有形固定資産合計	27,528	27,845
無形固定資産	933	863
投資その他の資産		
投資有価証券	10,094	11,371
長期貸付金	158	131
繰延税金資産	167	135
その他	598	707
貸倒引当金	212	286
投資その他の資産合計	10,806	12,059
固定資産合計	39,268	40,768
資産合計	96,414	102,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071	3,986
短期借入金	2,595	2,378
未払法人税等	581	1,305
繰延税金負債	44	24
役員賞与引当金	4	1
その他	4,028	4,057
流動負債合計	10,326	11,754
固定負債		
長期借入金	981	1,152
繰延税金負債	846	1,129
退職給付に係る負債	1,574	2,349
役員退職慰労引当金	508	551
負ののれん	0	-
その他	775	757
固定負債合計	4,687	5,940
負債合計	15,014	17,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	60,395	62,405
自己株式	4,470	4,471
株主資本合計	80,247	82,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	3,406
為替換算調整勘定	1,367	771
退職給付に係る調整累計額	52	50
その他の包括利益累計額合計	1,021	2,584
少数株主持分	130	130
純資産合計	81,399	84,972
負債純資産合計	96,414	102,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	24,278	26,305
売上原価	11,160	11,643
売上総利益	13,117	14,662
販売費及び一般管理費	10,938	11,431
営業利益	2,179	3,231
営業外収益		
受取利息	52	73
受取配当金	141	148
受取賃貸料	96	100
負ののれん償却額	0	0
為替差益	-	404
その他	47	68
営業外収益合計	339	796
営業外費用		
支払利息	36	32
売上割引	6	16
為替差損	128	-
その他	7	14
営業外費用合計	179	63
経常利益	2,339	3,964
特別利益		
固定資産売却益	11	265
投資有価証券売却益	63	71
特別利益合計	74	336
特別損失		
減損損失	32	14
特別損失合計	32	14
税金等調整前四半期純利益	2,381	4,287
法人税、住民税及び事業税	783	1,196
法人税等調整額	85	101
法人税等合計	868	1,298
少数株主損益調整前四半期純利益	1,512	2,988
少数株主利益	4	12
四半期純利益	1,508	2,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,512	2,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	964
為替換算調整勘定	772	594
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	1,136	1,562
四半期包括利益	2,649	4,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,645	4,539
少数株主に係る四半期包括利益	4	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,381	4,287
減価償却費	881	910
負ののれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	65
受取利息及び受取配当金	194	222
支払利息	36	32
為替差損益(は益)	33	43
減損損失	32	14
投資有価証券売却損益(は益)	63	71
売上債権の増減額(は増加)	3,104	2,416
たな卸資産の増減額(は増加)	917	2,266
仕入債務の増減額(は減少)	34	621
未払金の増減額(は減少)	617	627
その他	369	791
小計	4,993	5,908
利息及び配当金の受取額	188	215
利息の支払額	36	34
法人税等の還付額	4	42
法人税等の支払額	502	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,646	5,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,574	1,641
定期預金の払戻による収入	577	938
有形固定資産の取得による支出	792	1,032
有形固定資産の売却による収入	5	347
無形固定資産の取得による支出	103	61
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	63	239
その他	33	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,859	1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,217	208
長期借入れによる収入	-	12
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	688	452
その他	84	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	443	675
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,400	3,681
現金及び現金同等物の期首残高	7,233	9,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,634	12,844

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が801百万円増加し、利益剰余金が516百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	425百万円	606百万円
支払手形	0百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
販売荷造費	233百万円	198百万円
運搬費	536	464
広告宣伝費	408	437
貸倒引当金繰入額	14	74
従業員給料手当	4,431	4,563
退職給付費用	179	201
役員退職慰労引当金繰入額	30	31
減価償却費	658	642

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	17,984百万円	19,739百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	7,349	6,894
現金及び現金同等物	10,634	12,844

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額15円には、当社創業100周年記念配当5円が含まれております。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	450	10	平成25年11月30日	平成26年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月14日 取締役会	普通株式	450	10	平成26年11月30日	平成27年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,847	11,933	4,328	24,109	168	24,278	-	24,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	397	631	1	1,029	43	1,073	1,073	-
計	8,244	12,565	4,329	25,139	212	25,351	1,073	24,278
セグメント利益 又は損失()	3,272	2,682	410	5,544	32	5,511	3,332	2,179

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,332百万円は、セグメント間取引消去41百万円、棚卸資産の調整額6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいので記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,055	14,078	3,979	26,113	192	26,305	-	26,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	968	0	1,384	33	1,418	1,418	-
計	8,471	15,046	3,979	27,497	226	27,724	1,418	26,305
セグメント利益 又は損失()	3,016	3,970	340	6,646	46	6,600	3,369	3,231

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,369百万円は、セグメント間取引消去27百万円、棚卸資産の調整額9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円51銭	66円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,508	2,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,508	2,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,007	45,006

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年1月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 450百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年2月13日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古山 和則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内野 福道	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。